

えべつ 市議会だより

平成23年8月1日発行

No.106

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～第22回えべつやきもの市～

みどり保育園を民設民営方式へ

主な内容

◇第2回定例会の概要…………… 2～3

◇一般質問…………… 4～7

◇予算特別委員会…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。[詳細](#) 福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成23年 第2回 定例会

条例・一般議案

◎市税条例の一部改正

東日本大震災の被災者の税負担を軽減する目的で地方税法が一部改正されたことから、個人市民税における住宅ローン控除の適用期限について特例措置を設けるものです。

◎市立病院使用料及び手数料

条例の一部改正

市立病院が加入している産科医療補償制度を運営する財団法人日本医療機能評価機構が平成23年4月1日より公益財団法人に移行したことに伴い、条例で引用している団体名を改めるものです。

◎財産の無償譲渡

保育ニーズの増大に対応するため、計画に基づいて、みどり保育園を民設民営方式に変更するに当たり、民設化後の円滑な保育園運営と安定的な保育サービスが提供できるような園舎建物を現在の受託法人である社会福祉法人知進会へ無償譲渡するものです。

◎児童福祉施設設置条例の一部改正

市が設置する児童福祉施設

を定める条例において、みどり保育園を削除するものです。



みどり保育園

◎財産の取得

中学校教職員の事務の効率化を図るため、校務用コンピューター109台を新たに取得するものです。

また、学校図書館業務に使用するため、未配置の中学校6校に1台ずつ学校図書館用コンピューターを配置するものです。

◎損害賠償の額の決定

土木事務所敷地内で発生した交通事故で被害に遭われた相手側への損害賠償額を決定するものです。

予算

◎一般会計補正予算

市長の市政執行方針に基づく政策を予算化したほか、国等の予算動向による変更や緊急を要する措置などにより、3億8千426万9千円を増額し、予算総額は、390億2千926万9千円になりました。

◎下水道事業会計補正予算

RTNパークの企業立地環境整備に向けた西野幌汚水幹線整備のため、8千万円を増額しました。

5番地の13)の再任に同意。

◎監査委員の選任

◇松本紀和氏(大麻高町23番地の11)の再任に同意。

◎固定資産評価審査委員会員の選任

◇小林敏道氏(野幌末広町2番地の1)の再任に同意。

◎農業委員会委員の推薦

◇星秀雄議員、吉本和子議員の推薦を決定。

報告

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

校舎屋体耐震化事業やきめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業など計25事業について、国の予算の繰越しに伴い、事業の進捗状況等を勘案して、5億334万7千390円を23年度に繰り越したものです。

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、スポーツ振興財団の平成22年度決算に関する書類

- ◎副市長の選任
◇佐々木雄二氏(中央町21番地の4)の再任に同意。
- ◎教育委員会委員の任命
◇長谷川清明氏(野幌寿町

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦

- ◇吉田歌津子氏(野幌松並町32番地の6)の推薦を可と答申。
- ◇熊谷圭子氏(豊幌9番地)の推薦を可と答申。

市が出資しているこれら公社や財団の22年度決算が報告されました。

陳情

■採択となった陳情

◎江別市におけるUR大麻園町・宮町・中町団地居住者の居住の安定を求める意見書の採択について
大麻地域UR団地自治会連絡協議会
会長 伊藤裕史氏外2名

意見書

次の意見書を国等に提出しました。

◎UR団地居住者の居住の安定を求める意見書

独立行政法人都市再生機構（UR）が策定したUR賃貸住宅ストック再生・再編方針によると、大麻宮町団地及び大麻園町団地は団地再生、大麻中町団地は用途転換の対象とされています。

これらのUR団地は、立地条件が優れていることなどから、建設後約40年を経た今でも入居希望が多く、約900世帯が居住しています。

また、地域コミュニティが成熟し、現在住んでいる団地での永住を希望される方も多くいます。
以上のことから、団地の居住希望者が安心して住み続けられるよう当該方針における指定の見直しを国及びURに要望しました。



大麻宮町にあるUR団地

◎公立学校施設における防災機能の整備推進を求める意見書

公立学校施設は、非常災害時に地域住民の防災拠点として中心的役割を担っています。が、防災機能の整備は、十分な対策が講じられていないのが実情です。

よって、公立学校施設を地域住民の安全・安心な避難場所として提供できるよう耐震化等を進め、安全性を向上させるほか、過去の大規模災害

時における事例を参考にしながら、諸課題について十分検証し、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準の作成や整備を推進するよう国に要望しました。

◎免税軽油制度の存続を求める意見書

これまで農家の経営に貢献してきた免税軽油制度は、地方税法の改正によって、平成24年3月末で廃止される状況にあります。

免税軽油制度は、農業機械に使用する軽油に対し軽油引取税を免除するもので、農業経営に寄与してきました。制度が廃止された場合、農業経営に多大な負担を強いることになり、北海道農業への影響は重大であるため、免税軽油制度を継続するよう国に要望しました。

◎東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョンの策定を求める意見書

東日本大震災は、広い地域に甚大な被害をもたらし、今なお多くの方が不自由な避難生活を余儀なくされています。

また、社会基盤の損壊により生産活動の縮小した経済状況が続く、放射能汚染が生じ

た東京電力福島第一原子力発電所の事故対応では、最終的な収束まで予断を許さない状況となっています。
このようなことから、政府が具体的かつ総合的な復興ビジョンを策定することは、国民への重要なメッセージにな

ると考えます。
よって、地域の实情に即した復興ビジョンを住民合意の下で早期に策定するほか、新たな安全確保事業を実施するなど既存制度の枠組みを超える対策を講じるよう国に要望しました。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
防災関連業務経費(東日本大震災被災地への職員派遣経費)	7,885
交通事故診療費等補償費(交通事故の示談成立に伴う相手側への賠償金)	6,344
公用車環境負荷軽減事業(電気自動車の購入経費)	4,666
次期総合計画策定準備事業(市民アンケート及び市民会議等の実施経費)	8,368
緑町老人憩の家移転新築工事(移転新築工事等の経費)	43,785
民間社会福祉施設整備費補助事業(みどり保育園建て替え費用の補助)	141,612
成人検診推進事業(肝炎ウイルス及び大腸がん検診無料化等の経費)	18,990
農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金(地域農業再生協議会への補助)	21,320
セラミックアートセンター改修事業(企画展示室の改修経費)	18,333
道路補助関連事業(大麻東駅通り及びポケットパーク整備等の経費)	17,380
江別の顔づくり事業(野幌駅南通りの現況測量及び自転車利用実態調査等の経費)	14,270
都市計画マスタープラン策定事業(市民アンケート及び交通量調査等の実施経費)	6,697
消防車両整備事業(老朽化による救急車更新経費)	24,000
学校給食・調理場施設設備整備事業(調理場のトイレ改修及び食品洗浄専用移動式シンク等の追加購入経費)	13,947
下水道事業会計繰出金(RTNパークの企業立地環境整備に向けた、西野幌汚水幹線整備費に対する一般会計負担分)	4,000
その他(公用車カーシェアリング事業、環境教育等推進事業外計19事業)	32,672
補正総額	384,269

一般質問

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

うら
裏
きみこ
君子 議員
公明党

学校の歯科保健

問 歯の衛生や疾患予防のため、歯科衛生士を活用すべきではないか。

答 現在、市内小中学校で歯科衛生士が保健指導に取り組んでいる事例はない。

歯の衛生に関する正しい知識の普及により虫歯予防に効果があると認識しており、実施について歯科医師会等と協議していきたい。

不登校対策

問 不登校の児童生徒のために適応指導教室を設置すべきではないか。

答 市内の不登校の児童生徒数は約80人余りと横ばいで、依然として重要な課題となっている。

適応指導教室は、心のより

どころや学校以外の学習の場という役割を果たすと考えられるが、登校していた学校に戻れるような環境を整えていくことが基本と考えている。

今年度新たに配置するスクールソーシャルワーカーが、家庭訪問や電話等による細やかな支援活動を行う予定であり、有効な対策となるよう努めていきたい。

この他に、福祉行政について質問がありました。

もりよし
森好
いさむ
勇 議員
日本共産党議員団

市役所本庁舎の耐震化

問 災害時に対策本部機能を果たす重要な施設であり、耐震化を急ぐべきではないか。

答 22年度に実施した本庁舎の耐震調査では、補強工事を行うことにより今後30年は使用可能と診断された。

平成22年3月に策定した耐



市役所本庁舎

震改修促進計画では、一番に学校施設、二番に本庁舎、三番が他の公共施設との優先順位を定めているが、大震災を踏まえ、本庁舎や避難所の耐震化は差し迫った重要な課題であることから、今年度、庁内に委員会を立ち上げ検討に入りたい。

福祉避難所

問 災害時に特別な配慮が必要な高齢者や障がい者等を收容する福祉避難所が必要と考えるが、市の取り組みは。

答 高齢者や障がい者、妊産婦など特別な配慮を要する市民は、一般の避難所では疲労やストレス等により生活に支障を来すため、福祉避難所が必要と認識している。

福祉避難所の指定には、避

難者に対する心のケアや相談を受ける専門員の配置、資機材の備蓄などの課題があるが、できるだけ早い時期に実現できよう努めたい。

この他に、市長の政治姿勢、福祉行政、公契約条例、学校の統廃合について質問がありました。

おか
岡
ひでひこ
英彦 議員
改革江別無所属の会

被災地の活動支援

問 震災被災地で先駆的な取り組みをしているNPO団体などに、職員を派遣するなどの支援ができないか。

答 災害復興において、NPOなど市民活動団体がどのような働きをし、役割を担っているかを知ることが重要であり、先駆的な取り組みに関する情報を積極的に収集し、今後の防災対策に生かしたいと考えている。

市職員の派遣については、現行制度でどのようなことが可能か研究していきたい。

校舎の地震対策

問 れんが校舎の耐震化を早

急に進める必要があると考えられるが、具体的なスケジュールは。

答 れんが建造物の耐震基準は確立されていないが、北海道建築技術協会がれんが校舎の耐震化の手法等について今年度中に結論を示すと聞いており、学校適正配置基本計画において統廃合に含まれない学校に関して早急に一定の判断をすべきと認識している。

子供たちに安全な場所での教育を受ける環境を提供することが最優先であり、国が新たに創設した交付金制度を活用し、耐震化を進めたい。

この他に、投票率向上について質問がありました。

のむら
野村
ひさし
尚志 議員
自民クラブ

市内経済への効果

問 市内の経済振興に大きな効果があったえべつプレミアム建設券事業に、来年度以降も財政支援できないか。

答 プレミアム建設券は江別商工会議所が主体となり発行したもので、市では10%上乗せ分の4千万円と事務費の一

部を補助した。
申込み開始後3週間で完売し、新築やリフォーム等で総額約10億円の工事受注額となった。

市では、市内事業者のPRや信頼度の向上につながっていくと判断しており、市内消費等による経済効果を検証し、今後の施策展開に生かしていきたい。



大麻地区のまちづくり

問 大麻団地まちづくり指針の達成を目指して設けられた推進会議は、行政も関わりながら進めるべきではないか。

答 指針において住民主体の推進母体が必要とされたため、昨年8月に大麻・文京台まちづくり推進会議が設置された。

今後は推進会議が中心となり協議が進められることから、行政は、情報提供や専門的助言など事業の具体化に必要な取り組みを支援する役割を果たしていきたい。

この他に、除雪体制、老朽化した水道施設、マッピングシステムについて質問がありました。

ほんま けんいち
本問憲一 議員
民主・市民の会

公契約条例

問 札幌市は公契約に関する条例を制定する方針を固めたが、市でも率先して取り組むべきではないか。

答 公契約条例は、自治体が発注する工事等の契約において、労働者に対する適正な賃金の支払など労働条件を確保しようとするものであり、本来は、国において適切に制度化されるべきと考えている。札幌市における今後の検討状況や先行自治体の事例、手法等の実態把握に努めたい。

企業誘致の取り組み

問 食の知の拠点づくりを目

指した構想を推進しているが、新たな企業誘致に結び付ける思いがあるのか。

答 市では、食品研究機関、大学と協定を結び食品関連産業の誘致を進めた結果、昨年8月に野菜加工の企業が進出し、雇用の拡大や税収の増加につながっていると考える。

食の知の拠点づくりに関する特区構想については、食品研究機関の外、健康と情報など臨床試験のモデル事業を行っている大学がある強みを生かし参画したもので、規制緩和や税制等の特例措置があることから一層企業誘致に結び付くと考えている。

いしだ たけし
石田武史 議員
改革江別無所属の会

歩行者の安全確保

問 児童生徒を交通事故から守るため、学校付近の交差点に歩車分離式信号機を設置してはどうか。

答 市では、交通安全教室の開催や指導員による家庭訪問などに取り組んでおり、通学路では、街頭指導の外、多くの校区でPTAや地域住民によって自主的な見守り活動が

実施されている。

歩行者の立場からの交通安全対策として、歩車分離式信号機の設置の可能性について江別警察署と協議しながら、北海道公安委員会へ要望していきたい。



定住対策

問 大麻地区の住環境における課題を解消し、更に魅力をアピールすべきではないか。

答 大麻団地は、交通便利性や豊かな自然環境に恵まれ、文教地区として評価を得ているが、開発後40年が経過し、人口減少による空き家、空き地の増加等が課題となっている。

ことから、21年度にまちづくりビジョンとなる指針を取りまとめた。

魅力あるまちづくりを推進するためには、市民やまちづくり団体、行政による連携・協力が必要であり、市も全面的に協力していきたい。

この他に、災害対策、水辺の環境整備、学校教育について質問がありました。

よしもと かずこ
吉本和子 議員
日本共産党議員団

市内バス路線の維持

問 市民の声を反映させる仕組みが必要であり、バス輸送システム検討懇談会の役割を再検討すべきではないか。

答 検討懇談会では、市の補助制度や市内バス路線の再編などについて、情報や意見交換を行い事業に反映させており、自治会関係者も地域住民を代表する立場で参画している。

今後もバス交通の安定的な維持と存続、利用拡大に向けて、地域の声も反映させた懇談会を活用していきたい。

公共交通路線の改善

問 公共交通網がない地域や不便な地域を点検し、解消すべきでないか。



答 市では、生活路線の維持・確保の観点から独自にバス事業者に補助を行っている。今後、少子高齢化の進行により運行路線の縮小・廃止に伴う新たな不便地域や空白地域が想定され、地域との協議も必要と考えている。

地域の実態や利用者ニーズの把握は、バス利用者の減少対策の検討に重要と認識しており、必要に応じて地域と市長との対話集会の課題に取り上げるなど意見集約をしていきたい。

この他に、住民の福祉増進を図る公の施設の在り方について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

被災時の対策

問 震災を教訓に、被災者支援システムを導入すべきと考えるが、見解について伺う。

答 被災者支援システムは、住民基本台帳等データと連動することで災害発生直後から情報を一元管理することが可能となり、支援状況の総合管理ができるほか、り災証明書発行時間短縮が期待される。大震災を機に多くの自治体で導入が加速すると思われることから、当市でも検討を進めたい。

避難誘導

問 地域の住民以外にも分かりやすい避難誘導標識の設置を進めるべきでないか。

答 市内には、平成14年に寄贈された避難誘導標識4基を江別小学校や市民会館等の収容避難所周辺に設置している。

地域外の住民のみならず、地域の住民にとってもスムーズな避難のために標識は有効であり、設置について関連事

業者と協議を進めるとともに、独自の導入も検討したい。

この他に、東日本大震災避難者への支援、落ち葉対策、赤ちゃん駅について質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

学校図書館の環境整備

問 全校の図書データベース化が決まったが、作業に必要な人員をどう確保するのか。

答 蔵書のデータ入力などの作業には、多大な労力を要すると認識しており、各学校の図書担当教員やボランティアなど地域の協力により進めたいと考えている。



税などの収納対策

作業の負担が偏らないよう校内の共通理解が必要であるため、校長会等で指導していきたい。

問 滞納額を縮減するため、徴収窓口の一元化やコールセンターの利用を拡大すべきではないか。

答 22年度末の市全体の滞納額は約26億6千万円となっており、前年度より約1億9千万円減少している。

税や料金などの種類に応じた正確な説明が必要のため各担当部署が対応しており、重複滞納者に関しては、収納関係課が定期的に連絡会議において、情報交換と連携を行っている。コールセンターの利用拡大についても、連絡会議等で協議していきたい。

この他に、防災対策、福祉行政について質問がありました。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
民主・市民の会

温暖化防止

問 太陽光発電やグリーン電

力購入など再生可能エネルギーの導入・拡大を図るべきではないか。

答 市では、浄化センターや環境クリーンセンターにおいて再生可能エネルギーの導入に努めており、民間でもバイオガスプラントなどの取り組みが進められている。

今後も新たな再生可能エネルギー導入の見直しを検討するとともに、市民や事業者へ様々な機会を通して制度の周知と情報提供などに努めたい。

女性の視点

問 災害対策基本法による防災会議に、女性参画が不可欠ではないのか。

答 防災会議は、地域防災計画の作成や災害時の情報収集、関係機関との連絡調整等を目的に市と関係する公共機関で組織され、市の条例で委員の職を指定しているが、現在構成員に女性はいない。

防災対策に女性の意見を取り入れることは重要であり、具体的な検討を進めたい。

この他に、市長の政治姿勢、女性政策について質問がありました。

しまだ やすみ
島田 泰美 議員
 自民クラブ

学校施設の複合化

問 高齢者との交流の場など、学校を複合施設として活用できないか。

答 全国でも学校の再編により、施設機能の複合化の動きがあり、震災を機に防災関連の機能も求められている。一方、学校は、児童生徒に行き届いた教育を提供することが基本的役割であり、子供たちにとって安全・安心な教育環境の確保が最優先と考えている。

答 施設機能の複合化については、地域の福祉施設等の配置状況などの実情に合わせ個別に検討すべきと考えている。

地元企業の参入

問 市の公共工事に市内業者が参入できれば、雇用と税収の増が期待できるのではないか。

答 顔づくり事業や新栄団地建替事業等の実施に際し、地元企業の受注機会の確保による経済への波及効果は極めて

大きいと認識している。

公共事業はもとより民間事業においても、建設業協会や工業団地協同組合との相談の場を設け、地元企業の参入、資材調達につながるよう努めたい。

この他に、保育行政について質問がありました。

あかさか しんいち
赤坂 伸一 議員
 民主・市民の会

私道路の認定

問 地域住民が利用している私道について、基準を緩和し市道として認定できないか。

答 地域の利便や防災上の観点などから、市道の認定や管理が求められている私道があると認識している。

22年度に私道を調査し、114路線の実態を把握しており、今後は、認定条件や権利者、地域の協力が得られるかなど総合的に検討し、判断しなければならぬと考えている。

乳幼児等医療費助成

問 道内では、多くの市が助成対象を就学前まで拡大して

いるが、市長の見解は。

答 市の乳幼児等医療費助成制度は、北海道との共同事業として実施しており、仮に就学前まで拡大した場合、通年で約5千100万円の増額が見込まれる。

若い世代が安心して暮らし子供を生み育てられるよう、子育て支援策全体について、総合的な観点からどのような方法が適切か具体的な在り方について検討したい。

この他に、震災と耐震化の促進について質問がありました。

さいとう さちこ
齊藤 佐知子 議員
 公明党

市立病院の役割

問 民間精神科病院の開業が予定されているが、市立病院の精神科部門の担うべき役割について見解を伺いたい。

答 精神科の患者の中には、他科の治療が必要な方も多いため、札幌市や近郊で複数科を同時に治療できる病院は少ない。

市立病院では、院内他科と連携し治療できるなど精神科単科の病院では担えない機能

を有しており、役割分担の中で信頼される医療機関として地域医療を担っていききたい。

自転車の安全利用

問 小学生などの子供たちにヘルメットの着用を徹底させるべきではないか。



答 市では、交通安全教室において幼児や児童にヘルメットの着用を指導しており、一般道路での指導では、実際に着用体験させている。

普及には保護者の理解が不可欠であり、幼稚園や保育園、学校を通じて啓発に努めていきたい。

この他に、がん予防対策、地上デジタル放送への対応について質問がありました。

議会の動き

〔6月〕

- 2日 経済建設常任委員会
生活福祉常任委員会
- 3日 総務文教常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 14日～30日 第2回定例会
- 14日 予算特別委員会
- 15日 経済建設常任委員会
- 16日 総務文教常任委員会
- 17日 予算特別委員会
- 20日 経済建設常任委員会
- 21日～23日 一般質問
- 21日 議会運営委員会
- 23日 図書室運営委員会
- 24日 予算特別委員会
- 27日 生活福祉常任委員会
総務文教常任委員会
- 28日 予算特別委員会
- 30日 議会運営委員会
議会報編集委員会

〔7月〕

- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 議会報編集委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 経済建設常任委員会
- 26日 生活福祉常任委員会

予算特別委員会

一般会計補正予算外計4件は、定例会初日に10名で構成された予算特別委員会に付託され、審査が行われました。

なお、本会議では、一般会計補正予算は賛成多数により、下水道事業会計補正予算は全員一致で、いずれも原案のとおり可決されました。

主な質疑の概要

問 みどり保育園の民設民営化が計画されているが、保育の質と公立保育園が担う役割についてどう考えているか。

答 現在保育園を運営している社会福祉法人には、施設の後移後も保育の質が維持されることを確認しているが、市としても新たな国の指針に基づき、公立と民間で保育の質に差が生じないよう留意する必要があると考えている。

また、公立保育園は、地域に密着した子育て支援の中心的役割を担っているが、今後は、障がい児保育や虐待など困難なケースへの対応や民間保育園に対するバック・アップ機能を果たしていきたい。

問 みどり保育園建て替え時の保育環境の確保と安全対策をどう考えているか。

答 園舎建て替えに当たっては、仮園舎を建てず、通い慣れた現園舎で子供たちが過ごせるよう計画している。

また、社会福祉法人と施工業者へは、工事車両の出入りなどの安全対策はもとより、子供たちの午睡の時間帯に配慮するなど保育サービスに支障が出ない形で十分対策を講じるよう伝えていきたい。

問 新規に取り組む養育支援が必要な家庭にヘルパーを派遣する事業について、対象世帯の把握方法と支援の基本的な考え方は。

答 現在行っているこんにちは赤ちゃん事業や保健師による訪問事業の外、他の部署と情報を共有しながら支援を必要としている世帯の把握に努めていきたい。

また、本事業でより多くの世帯の自立を支援したいと考えていることから、短期集中的な訪問支援を基本としながらも、困難なケースは、児童相談所など関係機関と連携し個々のケースに応じた支援を検討していきたい。

問 新たに作成する観光パンフレットの内容と目的は。

答 江別観光協会で作成している観光パンフレット、えべつコレクションとは異なった視点で、札幌市の子育て世代をターゲットとした江別市の観光や食に関するパンフレットを作成したいと考えている。

パンフレットは、札幌市内の幼稚園や保育園等の協力を得ながら配布し、江別市の魅力を伝えることで、転入増につなげるようにしていきたい。

問 不登校などの問題を抱える児童生徒への支援を行うスクールソーシャルワーカーの周知と連携をどのように進めていくのか。

答 教職員に対しては、校長会や不登校に関する聞き取り調査の機会を利用し、保護者へは、学校だよりやパンフレットの外、保護者会等を活用するなど様々な方法により周知する予定である。

また、教育委員会に寄せられた相談は、少年指導センターの指導員と協議しながらスクールソーシャルワーカーに協力を求め、家庭訪問の実施や関係機関との連携により、問題を抱えている児童生徒が置かれている環境へ改善を働

き掛けていきたい。

問 公用車カーシェアリング事業でどのような効果が期待できるのか。

答 市では、環境に優しい公用車の導入を進めているが、公用車は閉庁日には使用されないことから、野幌地区でカーシェアリング事業を行って民間事業者者に委託し、活用してもらおうと考えている。

カーシェアリングの体験や電気自動車をきっかけとして、生活様式の見直しや環境負荷軽減に対する意識の啓発を図っていきたい。

問 RTNパークの污水管整備が完成する前に企業立地が進んだ場合、現在の排水能力に問題はないのか。

答 現在、一日当たりの能力は40立方メートルとなっているが、貯留管が設置されているため、現在操業している食品製造企業と同規模の企業が進出した場合でも、現状の能力で対応が可能と考えている。

編集後記

▼北海道にも暑い夏がやってきました。江別でもここ数年は真夏日を記録する日が多くなってきたように感じます。昨年の猛暑では熱中症で搬送される方が相次ぎましたので、水分補給に努めるなど体調管理には十分ご注意ください。

▼東日本大震災から4か月が過ぎ、現地では復旧・復興に向けた取り組みが日々進められています。

江別市からも多くの職員が支援に入りました。現地では様々な形で災害ボランティアを受け入れていますので、この夏お休みを取れる方は参加をご検討されてはいかがでしょうか。

▼議会だよりは、議会報編集委員会で作成しています。より分かりやすい紙面づくりのためにも、是非、皆様のご意見をお寄せください。

